

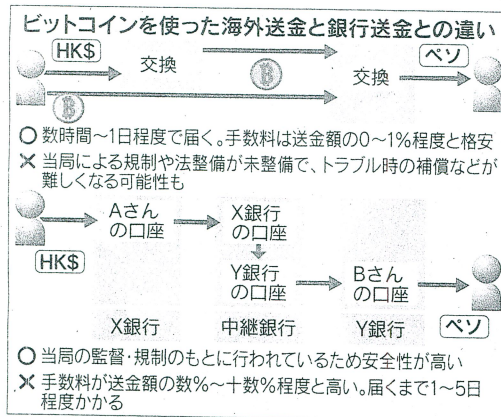
ビットコイン 庶民の「財布」に

東南アで既存「金融」代替

仮想通貨「ビットコイン」を使った新たな金融サービスが東南アジアでじわりと広がっている。外国人労働者向けの格安な海外送金サービスや、銀行代わりに使える預金口座サービスなどだ。消費者は仮想通貨であることを意識せず、現金でサービスを受けられる。トラブル時の補償の仕組みがないなどリスクもあるが、金融サービスの普及が遅れるアジアで、サービス提供の裾野が広がる可能性を秘める。

■手数料半額うたう
香港の中心部、中環にある商業施設「環球商場」は出稼ぎのフィリピン人女性でにぎわっていた。海外送金業者がひしめき、母国の家族に送金するため長い列ができる。その中に昨年12月、送金手数料半額をうたう会社が登場した。香港の新興企業「ビットスパーク」(ジョージ・ハラップ最高経営責任者「CEO」)の窓口だ。

格安送金や預金口座



1%程度に抑えた。なぜ手数料を下げられたのか。秘密は送金手段としてビットコインを使用していること。ビットスパークは預金口座をビットコインに換えてから送金、提携するフィリピン人の「Rebit.ph」がビットコインをペソに換え、現地の口座や住所まで届ける仕組みだ。複数の人手がかり高コストになりがちな通常の送金に比べ、ビットコインの送金は無料で瞬時にできるためコストを大幅に下げられる。

ビットコイン

2009年に作られたとされるインターネット上の仮想通貨。通常の通貨と異なり中央銀行などの発行主体を持たない。世界中どこにでも瞬時に送金できる半面、匿名性が高く犯罪に悪用されやすい問題もある。

通貨のように取引され、13年11月には一時1ビットコイン1200円を超える値がついた。だが大手取引所「マウントゴックス」東京の経営破綻や中国当局の規制などで急落。現在は230円程度で取引される。



ビットスパークは毎週日曜に送金窓口を開設する(香港の「環球商場」)

ビットコインを使い、銀行口座のようにお金を預かるサービスも始まった。フィリピンやインドネシアなどでは金融サービスへのニーズは高いが、多くの人にとって銀行口座はまだ「高根の花」

インドネシアやタイなど東南アジアの国々は多くの労働者を国外に送り出している。国内で農村から都市への出稼ぎも多い。安く簡単に故郷へお金を送れる仕組みへの期待は高く、各国でサービスが生まれている。

資金洗浄など対策議論

各国当局、注意呼びかけ

アジアではほぼすべての国が「ビットコイン」に代表される仮想通貨を「通貨」と認めていないが、保有や利用を禁止しているわけではない。ただ、マネーロンダリング(資金洗浄)やテロリス

トへの資金提供などに悪用されることを防ぐため、各国当局は規制をかける議論を始めている。中国やベトナムは金融機関のビットコイン利用を禁止して取引しにくくしている。シンガポール

で、持っている人は成人の2割程度にとどまる。フィリピンはコインズ・ph(ロン・ホースCEO)は昨年、メールアドレスだけで簡単に預金口座を作れるサービスを始めた。提携する銀行窓口などで現金を入金できる。ためたお金はATMから出金できるのはもちろん、消費者は現地通貨と引き換えにビットコインを利用する。ビットコインなどの仮想通貨を主に業者間の取引手段としてのみ使い、消費者は現地通貨と引き換えにビットコインを利用する。ビットコインを利用する業者は、毎月2ケタのペースで伸びている(業界関係者)という。

ろん、携帯電話利用料への充当や、大学授業料の振り込みなどに使える。ビットコインは価格の変動が激しいが、コインズのサービスではペソで入金した場合の元本を保証する。コインズは損失を出さないようにするためビットコインを高速に売り買いするなどして、価格変動の影響を抑えているという。ただ、ビットコインには預金保険など元本を公的に保護する仕組みはない。

■業者間の取引手段
これらのサービスに共通するのは、ビットコインでもこの1年間の利用数は延べ1万12万件程度(業界関係者)。だが「利用は毎月2ケタのペースで伸びている(業界関係者)という。」

電子版にアジアの最新情報をまとめた「アジアBiz」コーナーを開設。▶ビジネスリーダー→アジアBiz
英文サイト「Nikkei Asian Review」でもアジアのビジネス情報を発信します。ツイッターも開設しました。

東京10月本